平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	五ヶ瀬町	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	4,427
	17年国調(人)	4,812
	増減率　(%)	-8.0

住民基本台帳人口		
	23.03.31(人)	4,500
	22.03.31(人)	4,612
	増減率　(%)	-2.4

面積（㎢）	171.77
人口密度（人/㎢）	26
世帯数（世帯）	1,368

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	870	983
	37.6	40.2
第2次	460	493
	19.9	20.1
第3次	983	971
	42.5	39.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,620
副市区町村長	1	5,350
収入役	－	－
教育長	1	5,290
議会議長	1	2,730
議会副議長	1	2,080
議会議員	8	1,880

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	87	270,309	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	13	46,111	3,547
教育公務員	1	3,968	3,968
臨時職員	－	－	－
合計	88	274,277	3,117
ラスパイレス指数			100.4

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額		4,098,854	4,029,258
歳出総額		3,843,567	3,917,918
歳入歳出差引		255,287	111,340
翌年度に繰越すべき財源		196,997	57,045
実質収支		58,290	54,295
単年度収支		3,995	2,053
積立金		332,200	351,470
繰上償還金		－	29,293
積立金取崩し額		－	－
実質単年度収支		336,195	382,816
基準財政収入額		275,964	287,818
基準財政需要額		2,345,708	2,258,675
標準税収入額等		341,683	359,149
経常経費充当一般財源等		1,961,451	1,998,640
歳入一般財源等		3,355,697	3,213,160
地方債現在高		3,309,994	3,631,531
うち公的資金		3,014,709	3,249,753
債務負担行為額（支出予定額）		30,570	34,691
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		240,826	240,826
積立金現在高	財政調整基金	1,170,865	838,665
	減債基金	149,688	149,688
	その他特定目的基金	744,534	737,294

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	2.2	2.2
経常収支比率	74.4	79.1
（※1）	(80.2)	(84.8)
標準財政規模	2,600,505	2,498,161
財政力指数	0.13	0.13
公債費負担比率	16.8	20.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	13.5	16.6
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	老人保健特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	国民健康保険病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	西臼杵郡衛生組合
(9)	宮崎県市町村総合事務組合
(10)	宮崎県北部広域行政事務組合
(11)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(12)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(13)	五ヶ瀬ハイランド	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	257,425	6.3	257,301	10.5
地方譲与税	48,021	1.2	48,021	2.0
利子割交付金	931	0.0	931	0.0
配当割交付金	161	0.0	161	0.0
株式等譲渡所得割交付金	71	0.0	71	0.0
地方消費税交付金	35,618	0.9	35,618	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,525	0.2	7,525	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,035	0.3	11,035	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,605	0.2	7,605	0.3
減収補塡特例交付金	3,430	0.1	3,430	0.1
地方交付税	2,378,007	58.0	2,069,744	84.6
普通交付税	2,069,744	50.5	2,069,744	84.6
特別交付税	308,263	7.5	－	－
(一般財源計)	2,738,794	66.8	2,430,407	99.3
交通安全対策特別交付金	483	0.0	483	0.0
分担金・負担金	17,581	0.4	－	－
使用料	44,034	1.1	－	－
手数料	3,402	0.1	－	－
国庫支出金	567,105	13.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	307,199	7.5	－	－
財産収入	45,804	1.1	16,179	0.7
寄附金	538	0.0	－	－
繰入金	173	0.0	－	－
繰越金	111,340	2.7	－	－
諸収入	68,823	1.7	75	0.0
地方債	193,578	4.7	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	189,078	4.6	－	－
歳入合計	4,098,854	100.0	2,447,144	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	254,212	98.8	18,364
法定普通税	254,212	98.8	18,364
市町村民税	91,234	35.4	1,371
個人均等割	4,184	1.6	－
所得割	79,233	30.8	－
法人均等割	6,323	2.5	－
法人税割	1,494	0.6	1,371
固定資産税	136,495	53.0	16,993
うち純固定資産税	134,583	52.3	16,993
軽自動車税	12,469	4.8	－
市町村たばこ税	14,014	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,213	1.2	－
法定目的税	3,213	1.2	－
入湯税	3,213	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	257,425	100.0	18,364

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	97.8	95.4	98.4	97.3
	市町村民税	96.9	92.9	98.2	96.9
	純固定資産税	98.0	96.3	98.4	97.4

公営事業等への繰出	
合計	351,417
病院	145,000
簡易水道	17,071
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	41,180
その他	148,166

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		19,742
再差引収支		11,873
加入世帯数(世帯)		741
被保険者数(人)		1,602
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	68
	国庫支出金	116
	保険給付費	236

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,879	1.3	－	51,879
総務費	902,103	23.5	58,626	811,283
民生費	600,188	15.6	13,375	424,482
衛生費	309,293	8.0	5,206	299,611
労働費	28,975	0.8	－	2
農林水産業費	388,667	10.1	166,597	200,870
商工費	134,198	3.5	48,701	115,874
土木費	216,626	5.6	178,831	176,439
消防費	52,586	1.4	10,903	44,198
教育費	592,006	15.4	287,853	409,477
災害復旧費	1,266	0.0	－	1,118
公債費	565,780	14.7	－	565,177
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,843,567	100.0	770,092	3,100,410

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,461,308	38.0	1,332,241	1,319,877	50.1
人件費	723,459	18.8	708,503	696,503	26.4
うち職員給	452,842	11.8	444,724	－	－
扶助費	172,069	4.5	58,561	58,197	2.2
公債費	565,780	14.7	565,177	565,177	21.4
内訳 元利償還金	565,780	14.7	565,177	565,177	21.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	1,610,901	41.9	1,305,028	641,574	24.3
物件費	504,332	13.1	373,051	250,127	9.5
維持補修費	11,586	0.3	7,296	7,296	0.3
補助費等	495,161	12.9	387,718	297,737	11.3
うち一部事務組合負担金	108,502	2.8	108,502	108,467	4.1
繰出金	206,417	5.4	176,085	86,414	3.3
積立金	339,613	8.8	330,000	－	－
投資・出資金・貸付金	53,792	1.4	30,878	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	771,358	20.1	463,141		
うち人件費	19,558	0.5	19,558		
内訳 普通建設事業費	770,092	20.0	462,023		
内訳 うち補助	414,963	10.8	194,345		
内訳 うち単独	341,079	8.9	254,321		
内訳 災害復旧事業費	1,266	0.0	1,118		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,843,567	100.0	3,100,410		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 | 宮崎県五ヶ瀬町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,099	3,844	255	58	173	3,310	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	4,099	3,844	255	58		3,310	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	644	624	20	20	0	0	0	-	
2	介護保険特別会計	379	369	10	10	0	0	0	-	
3	後期高齢者医療特別会計	42	42	0	0	0	0	0	-	
4	老人保健特別会計	1	1	0	0	0	0	0	-	
5	国民健康保険病院事業会計	618	18	600	600	41	882	616	-	法適用
6	簡易水道事業特別会計	43	43	0	0	9	102	66	-	法非適用
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				630		984	682	-		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西臼杵郡衛生組合	689	686	3	3	0	484	107	
2	宮崎県市町村総合事務組合	2,705	2,686	19	19	0	0	0	
3	宮崎県北部広域行政事務組合	24	22	2	2	0	0	0	
4	宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,082	5	5	48	0	0	
5	宮崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869	0	0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				159		484	107	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	五ヶ瀬ハイランド	-23	-48	60	0	0	0	80	72	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等			60	0	0	0	80	72	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金			747,479	653,953	565,780	26.1
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		58,653	58,628	50,239	2.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34,996	34,655	35,134	1.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		4,373	4,248	4,122	0.2
	一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		（ア）	845,501	751,484	655,275	
内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	1,620	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
	利子補給に係るもの		4,373	4,248	2,502	0.1
標準財政規模		（イ）	2,365,723	2,498,161	2,600,505	
算入公債費等の額		（ウ）	527,109	468,716	435,425	
分母		（イ）－（ウ）	1,838,614	2,029,445	2,165,080	
実質公債費比率 （(ア)－(ウ)）／（(イ)－(ウ)）×１００		（単年度）	17.3	13.3	10.1	
		（3ヵ年平均）	19.1	16.6	13.5	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		3,991,033	3,631,531	3,309,994	152.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		38,975	34,691	17,820	0.8
	公営企業債等繰入見込額		761,568	725,056	682,679	31.5
	組合等負担等見込額		214,714	161,174	107,414	5.0
	退職手当負担見込額		699,312	705,540	736,093	34.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	72,000	3.3
	連結実質赤字額		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
	合計	（エ）	5,705,602	5,257,992	4,926,000	
充当可能財源等	充当可能基金		1,894,105	2,194,733	2,536,329	117.1
	充当可能特定歳入		36,617	2,066	1,893	0.1
	基準財政需要額算入見込額		3,592,918	3,397,936	3,215,869	148.5
	合計	（オ）	5,523,640	5,594,735	5,754,091	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００			9.8	-	-	

内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業		-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		38,975	34,691	17,820	0.8
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
企業債等繰入見込額	国民健康保険病院事業会計		684,229	650,851	616,457	28.5
	簡易水道事業特別会計		77,339	74,205	66,222	3.1
	その他の会計		-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	72,000	3.3

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	13.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　宮崎県五ヶ瀬町

人口	4,500 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	171.77 k㎡	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,098,854 千円	実質公債費比率	13.5 %
歳出総額	3,843,567 千円	将来負担比率	- %
実質収支	58,290 千円	市町村類型	H18 Ⅰ－0 H19 Ⅰ－0 H20 Ⅰ－0
標準財政規模	2,600,505 千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－0 H22 Ⅰ－0
地方債現在高	3,309,994 千円		

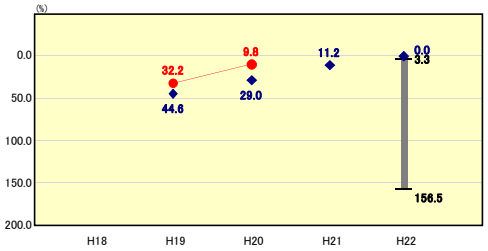
当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123　全国平均 79.7　宮崎県平均 77.3



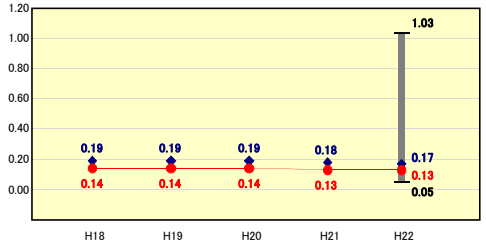
将来負担比率の分析欄

地方債残高を始めとする全ての本数値算出基礎となる全ての項目で将来負担額が減少している。一方財政調整基金を主とする22年度末の基金積立額が25億円余りとなり充当可能基金が大きく増加している。一般会計、公営企業会計及び一部事務組合等についても起債償還額が減少しつつあることも含めて、将来負担比率は算出されない。

財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 81/123　全国平均 0.53　宮崎県平均 0.35



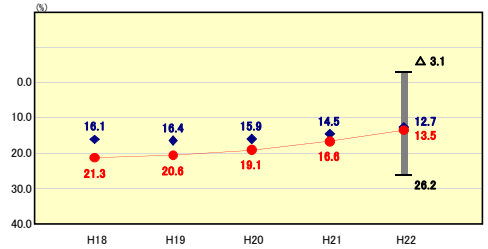
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末33．6%)に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.13と類似団体を下回っている。平成21年度から税の徴収方法を変更したことにより、徴収率が低下しており収納率の確保が求められる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 69/123　全国平均 10.5　宮崎県平均 12.5



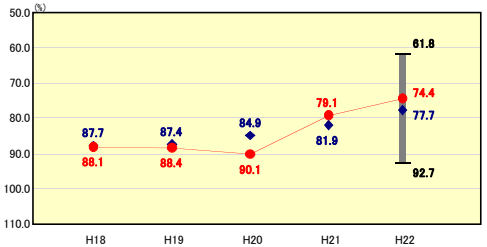
実質公債費比率の分析欄

平成20年度、21年度に繰上げ償還を実施したことに加え、過去において実施した普通建設事業の多額の地方債の償還が終了しつつことにより、減少傾向にある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.4%]

類似団体内順位 33/123　全国平均 89.2　宮崎県平均 87.4



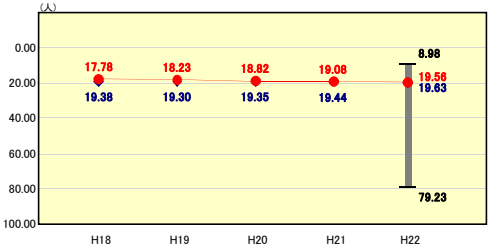
経常収支比率の分析欄

交付金事業による普通建設事業の増が経常収支比率を引き下げる要因となっている。今後は、大幅な普通建設事業の増加は見込めず、事務事業評価結果を活用した効率的な行政運営が求められる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.56人]

類似団体内順位 52/123　全国平均 7.24　宮崎県平均 7.75



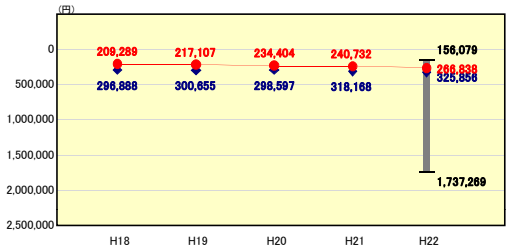
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して平均的な状況にある。職員一人あたりの事務量の平準化と事務量に応じた職員配置を考慮した定員管理が求められる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [266,838円]

類似団体内順位 27/123　全国平均 114,985　宮崎県平均 118,556



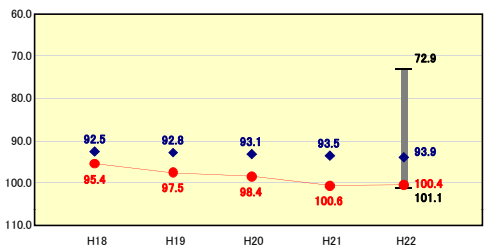
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して本数値が低くなっている要因として、清掃及びし尿処理業務を一部事務組合で行っていることが考えられる。前年度に比べ緊急雇用事業及び小学校耐震工事に伴うスクールバス運行業務の委託料の増により本数値も増加している。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.4]

類似団体内順位 118/123　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成18年度に実施された国の給与制度改革により、本町のラスパイレス指数は上昇傾向にあったが、階層別分布状況から今後は低下していくものと思われる。

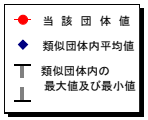
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　宮崎県五ヶ瀬町

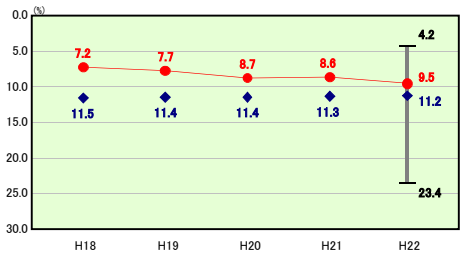
経常収支比率の分析

人口	4,500	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	171.77	㎢	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	4,098,854	千円	実質公債費比率	13.5	%
歳出総額	3,843,567	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	58,290	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－0	H19 Ⅰ－0 H20 Ⅰ－0
標準財政規模	2,600,505	千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－0	H22 Ⅰ－0
地方債現在高	3,309,994	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

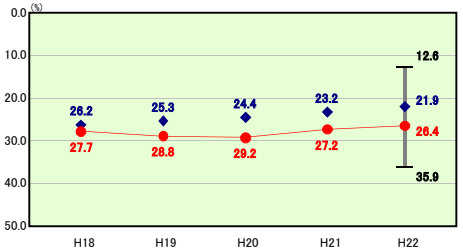


類似団体内順位 39/123　全国平均 12.8　宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄

交付金事業の実施による経費、緊急雇用対策による委託料及び小学校耐震工事に伴うスクールバスの運行経費により前年より0.9ポイント上昇した。類似団体との比較では、低く推移している。

人件費

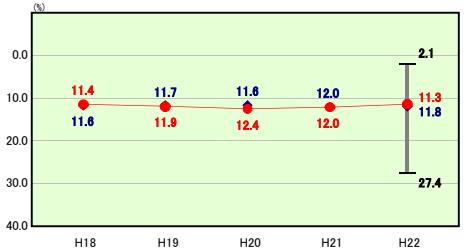


類似団体内順位 106/123　全国平均 25.1　宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄

類似団体と比較し4.5ポイント上回っているが、前年と比較した場合0.8ポイント減少しており平成20年度以降減少傾向にある。交付金事業により普通建設事業が増加し人件費を含めた経常収支比率全体が低下したことが要因と考えられる。

補助費等

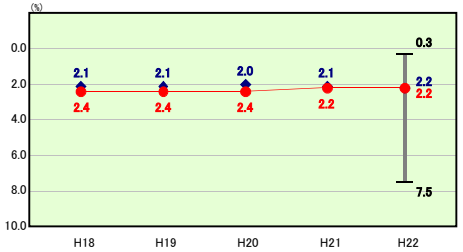


類似団体内順位 62/123　全国平均 10.1　宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄

補助費等における類似団体の比較は、ほぼ平均的な数値で推移している。

扶助費

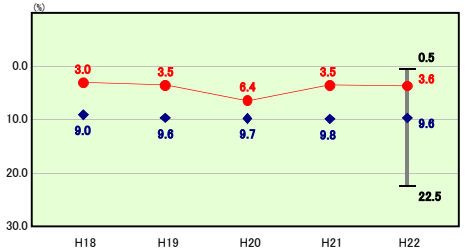


類似団体内順位 78/123　全国平均 10.4　宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄

扶助費においては、類似団体と比較して、ほぼ平均的な数値で推移している。

その他

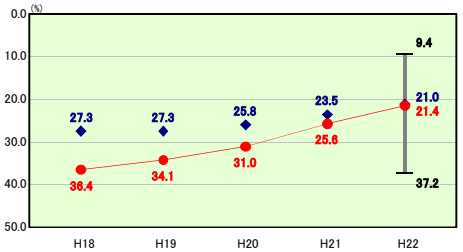


類似団体内順位 8/123　全国平均 11.8　宮崎県平均 11.5

その他の分析欄

その他の経費は、類似団体の比較して大きく下回っている。

公債費

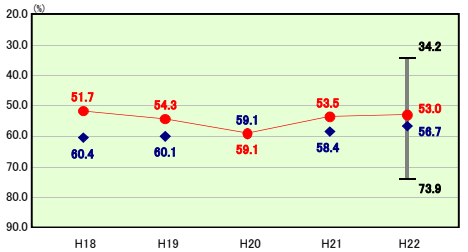


類似団体内順位 66/123　全国平均 19.0　宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄

平成20年度、21年度に繰上げ償還を実施したことに加え、過去において実施した普通建設事業の多額の地方債の償還が終了しつつあることにより、減少傾向にある。

公債費以外



類似団体内順位 32/123　全国平均 70.2　宮崎県平均 66.2

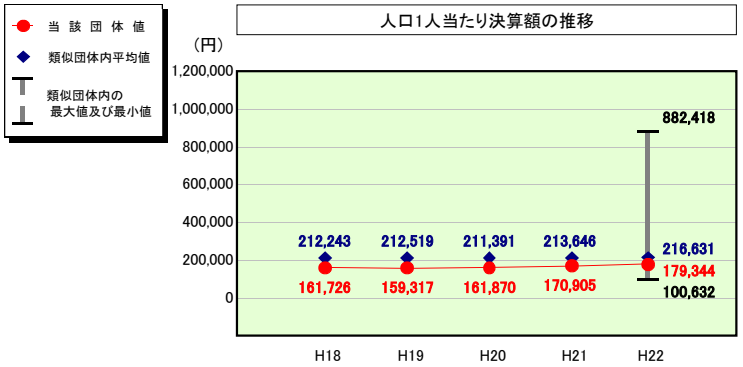
公債費以外の分析欄

公債費を除く経常経費は、類似団体を若干下回る数値で推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　宮崎県五ヶ瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



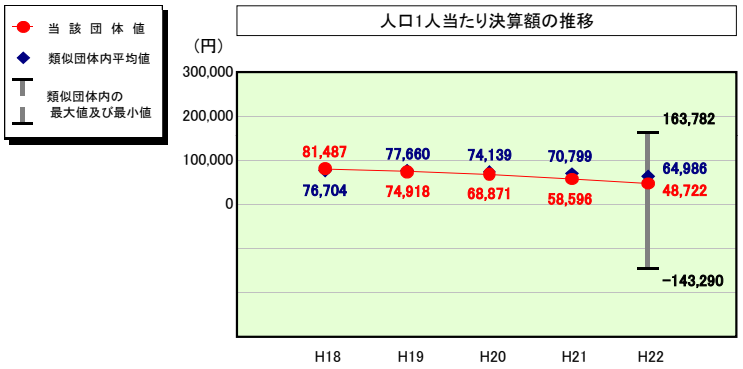
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	723,459	160,769	178,691	▲ 10.0
賃金（物件費）	55,272	12,283	15,365	▲ 20.1
一部事務組合負担金（補助費等）	19,477	4,328	28,652	▲ 84.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	20,403	4,534	2,205	105.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	27,046	6,010	8,320	▲ 27.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	19,558	4,346	4,849	▲ 10.4
▲退職金	▲ 58,166	▲ 12,926	▲ 21,452	▲ 39.7
合計	807,049	179,344	216,631	▲ 17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	19.56	19.63	▲ 0.07
ラスパイレス指数	100.4	93.9	6.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

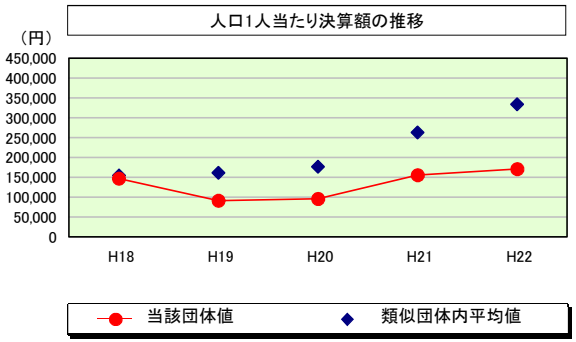


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	565,780	125,729	162,984	▲ 22.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,239	11,164	31,398	▲ 64.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,134	7,808	8,889	▲ 12.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,122	916	4,836	▲ 81.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲ 603	▲ 134	▲ 8,463	▲ 98.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 435,425	▲ 96,761	▲ 134,732	▲ 28.2
合計	219,247	48,722	64,986	▲ 25.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

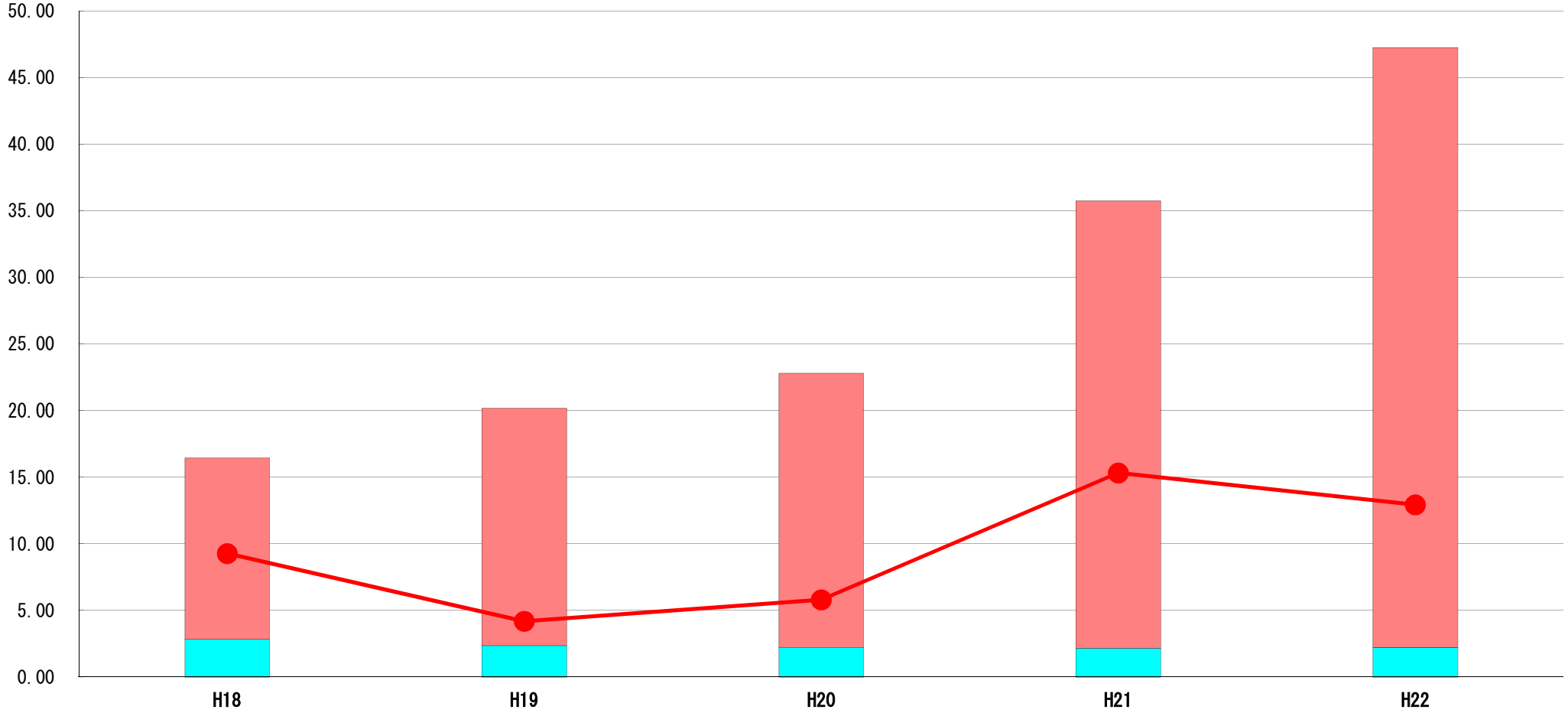
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18		719,991	147,147	56.5	155,309	27.9	28.6
	うち単独分	464,350	94,901	83.6	69,293	17.6	66.0
H19		431,747	91,530	▲ 37.8	161,387	3.9	▲ 41.7
	うち単独分	302,213	64,069	▲ 32.5	66,794	▲ 3.6	▲ 28.9
H20		443,852	96,010	4.9	176,539	9.4	▲ 4.5
	うち単独分	267,479	57,858	▲ 9.7	75,430	12.9	▲ 22.6
H21		718,643	155,820	62.3	262,834	48.9	13.4
	うち単独分	613,939	133,118	130.1	147,509	95.6	34.5
H22		770,092	171,132	9.8	334,234	27.2	▲ 17.4
	うち単独分	341,079	75,795	▲ 43.1	135,366	▲ 8.2	▲ 34.9
過去５年間平均		616,865	132,328	19.1	218,061	23.5	▲ 4.4
	うち単独分	397,812	85,148	25.7	98,878	22.9	2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県五ケ瀬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	13.60	17.81	20.59	33.57	45.02
実質収支額	2.85	2.37	2.21	2.17	2.24
実質単年度収支	9.27	4.19	5.80	15.32	12.93

分析欄

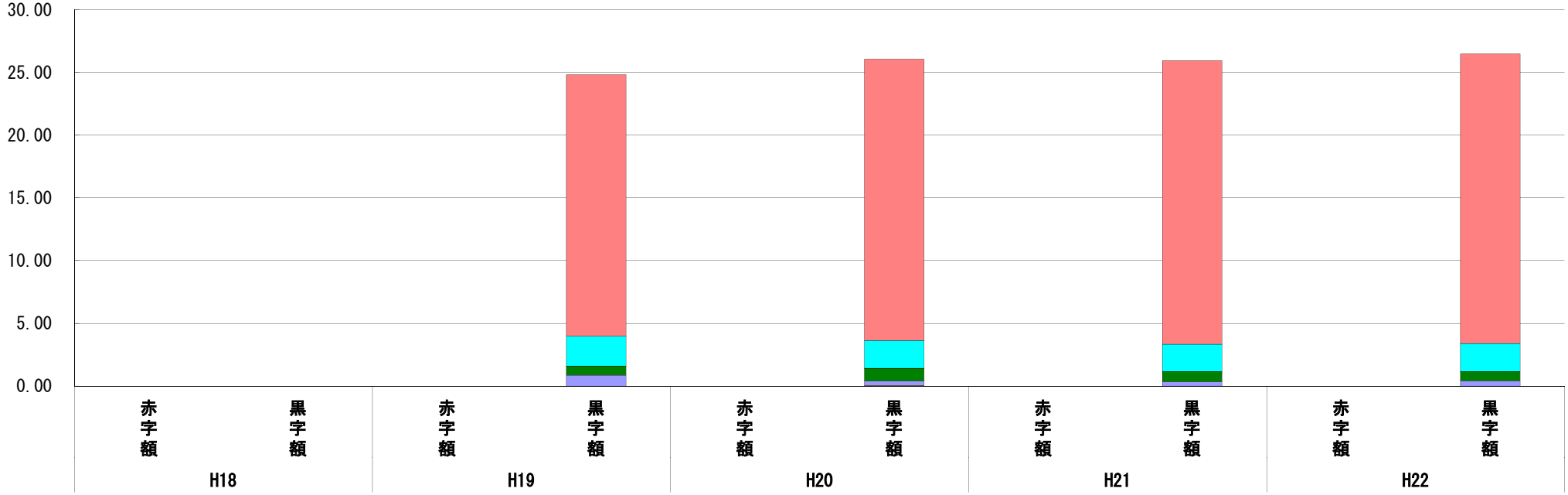
近年、財政調整基金への積立を行ってきたことにより、順調な伸びを示している。実質収支額及び実質単年度収支については、一定額を確保できており、比較的に平均的な値で推移している。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県五ヶ瀬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険病院事業会計	-	20.85	22.43	22.61	23.07
一般会計	-	2.37	2.21	2.17	2.24
国民健康保険特別会計	-	0.73	1.02	0.83	0.76
介護保険特別会計	-	0.87	0.35	0.31	0.39
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.05	0.02	0.01
簡易水道事業特別会計	-	0.00	0.00	0.01	0.01
老人保健特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計を含むすべての会計において黒字で推移しており、連結赤字比率▲26.48%と同数値は算出されていない。

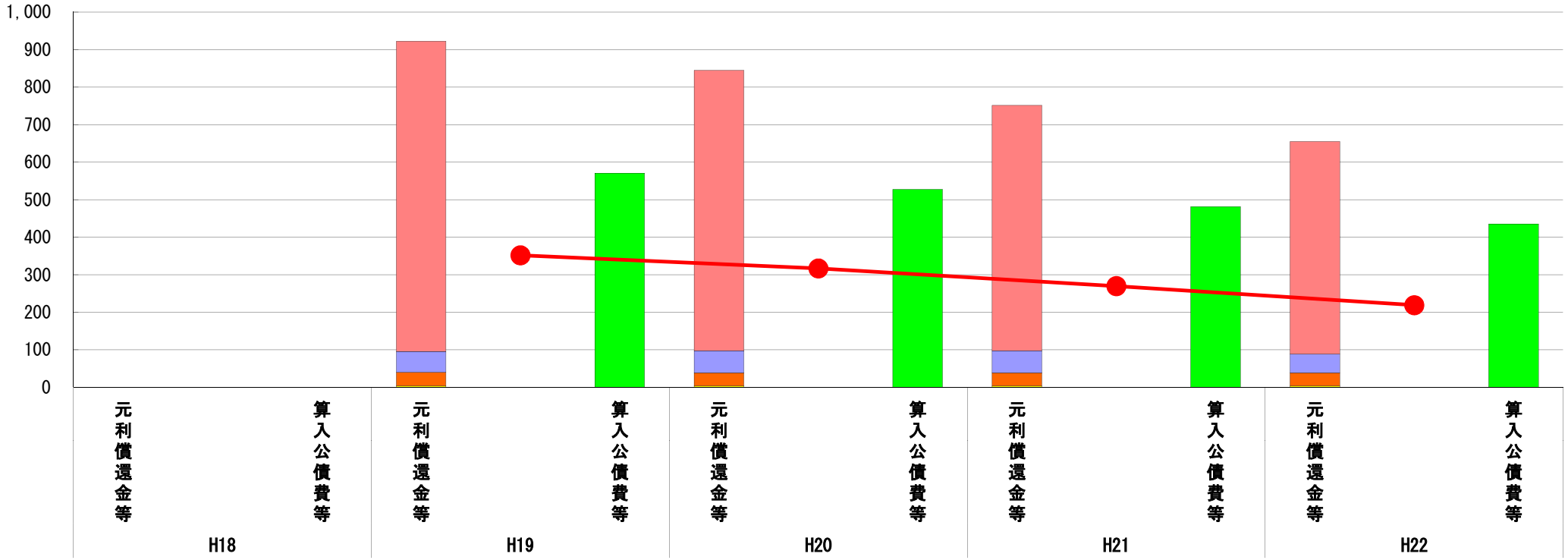
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県五ケ瀬町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	827	747	654	566
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	56	59	59	50
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	36	35	35	35
	債務負担行為に基づく支出額	－	4	4	4	4
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	571	528	482	436
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	352	317	270	219

分析欄

前年度と比較して、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金が若干増加したものの、元利償還金の額、公営企業に要する経費を財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金及び事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少している。結果、実質公債費比率は、減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

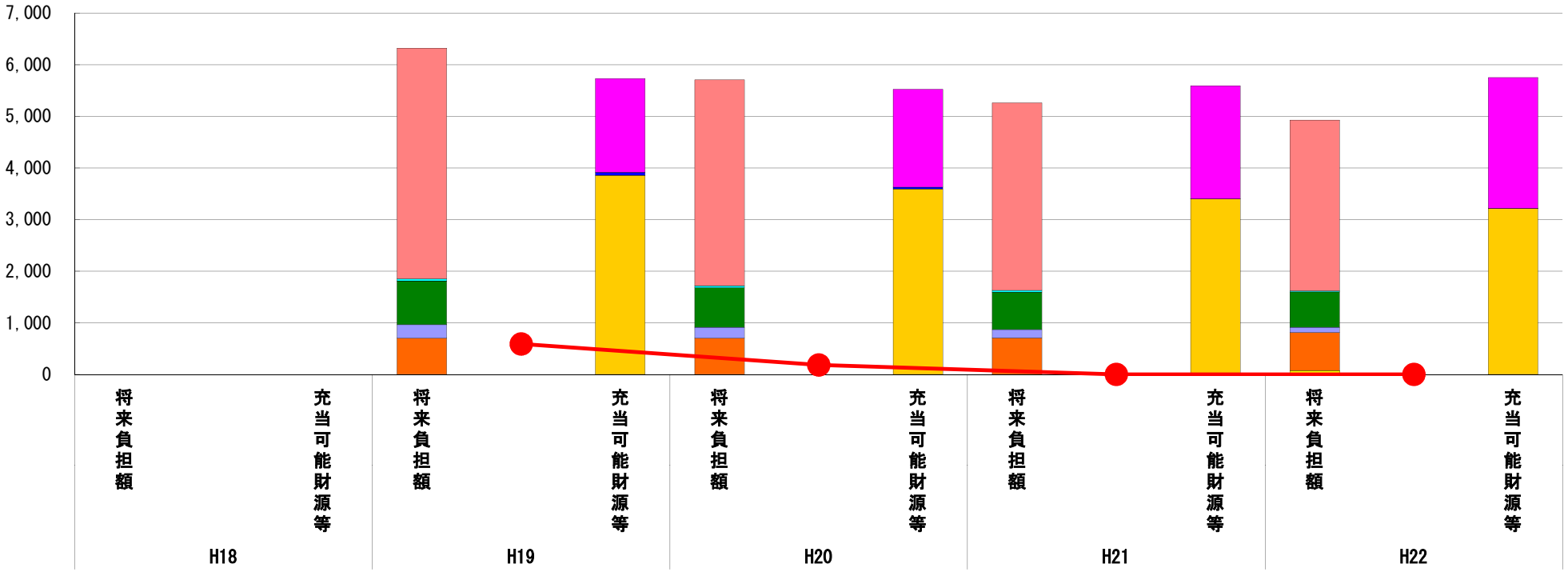
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県五ケ瀬町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	4,471	3,991	3,632	3,310
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	43	39	35	18
	公営企業債等繰入見込額	－	845	762	725	683
	組合等負担等見込額	－	265	215	161	107
	退職手当負担見込額	－	700	699	706	736
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	72
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	1,820	1,894	2,195	2,536
	充当可能特定歳入	－	58	37	2	2
	基準財政需要額算入見込額	－	3,856	3,593	3,398	3,216
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	589	182	▲ 337	▲ 828

分析欄

退職手当見込額を除き、地方債残高を始めとする全ての項目で将来負担額が減少している。一方財政調整基金を主とした22年度の基金積立額が25億円余りとなり充当可能財源が増加傾向にある。一般会計及び公営企業会計並びに一部事務組合等についても起債償還額が減少しつつあることも含め昨年につづき本数値は算出されていない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。